

国家戦略室 主要3施策ヒアリング

2010.11.19

枝廣淳子

国民の声「政府への要望」

(中長期ロードマップ小委員会コミュニケーション・マーケティングWG生活者ヒアリングより)

- (政府は)1人でも多く声を聞いて取り入れてほしい。
- 庶民の意見を汲み取ってくれるととってもいい政策になる。上の政治家や役人だけが考えたものがベースになり、そういう人の生活は我々の生活と乖離している。いろんな意見を取り入れてほしい。
- お金は掛ければ良い。**政府がぶれずに「この方針でいく」と、前向きに本気でまわしていくことが必要**。僕みたいな受身の人間もたくさんいる。
- 環境省の予算だけでは、できないかもしれない。国が環境にお金を使っていない。**お金の使い方を国が変えてほしい**。補助金か税金かペナルティを課すか。環境負荷を掛けている人には環境税を課せばいい。
- **(自然エネルギー普及のために)国の政策で、このことが今大事だと表明し、税金を取るといい**。保険料は明記して取っているが、あのような税金の上がり方をもっと表に出し、税金で社会を作っているという意識付けをすべき。
- 冷蔵庫を買ったときに(エコポイントで)お金が戻り、負担を感じなかった。そういう制度が必要。**生活の水準に合わせた国の補償が必要**。

「国家戦略」としての
温暖化への取り組みが必要で

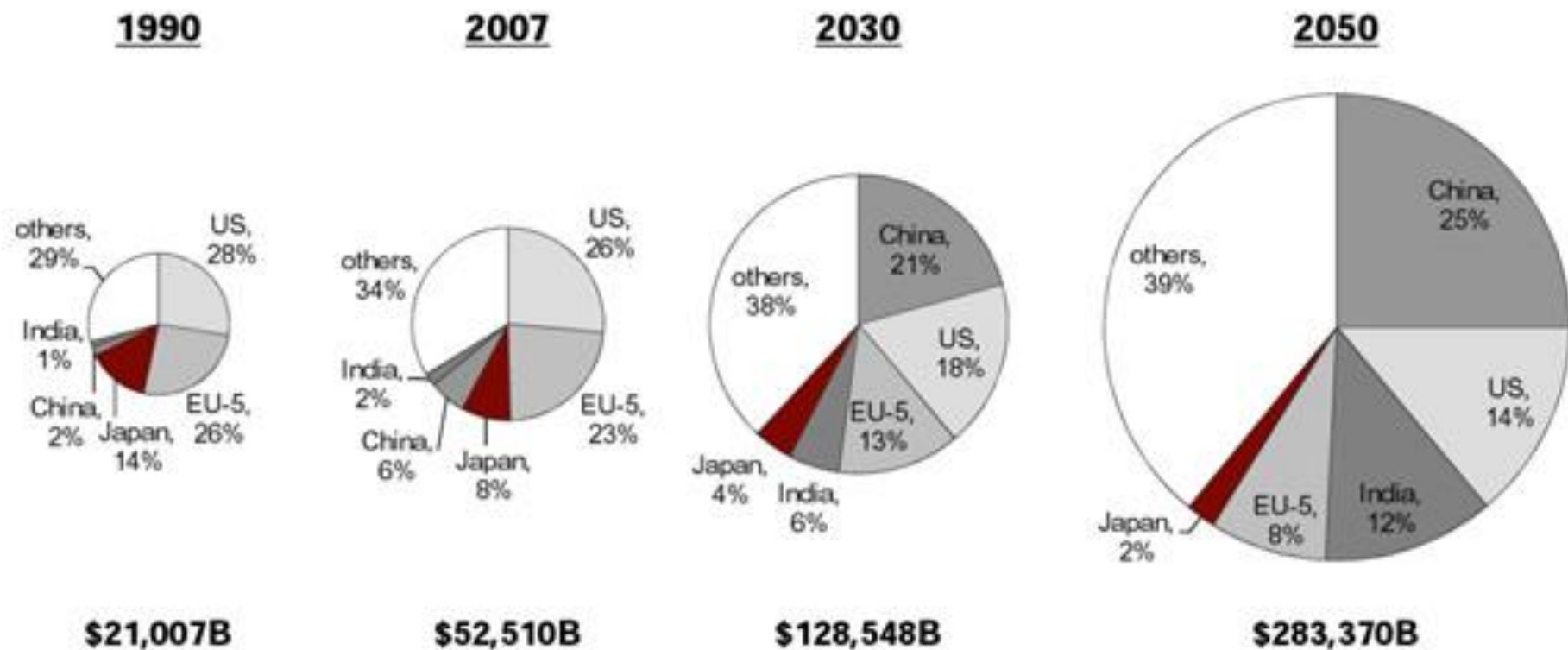
そのための主要3施策という位置づけ

- × 局所的視野
- × 個別最適化

日本の直面する2つの問題

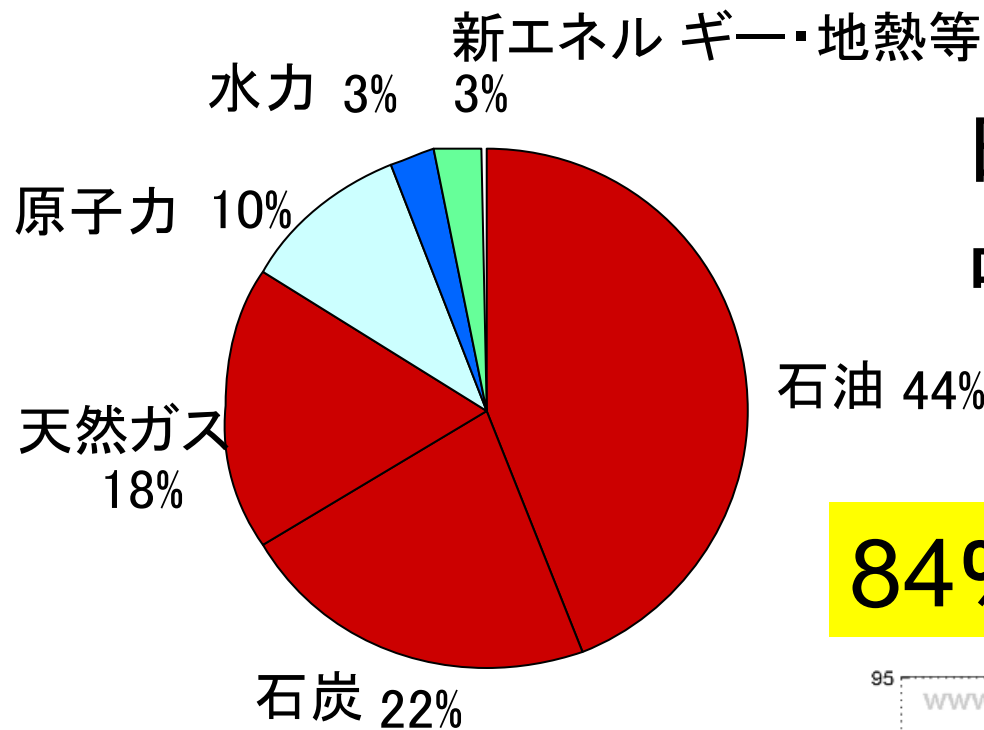
- 世界経済における日本の地位低下
- 右肩上がりの化石エネルギー価格

世界経済の成長と日本の地位低下

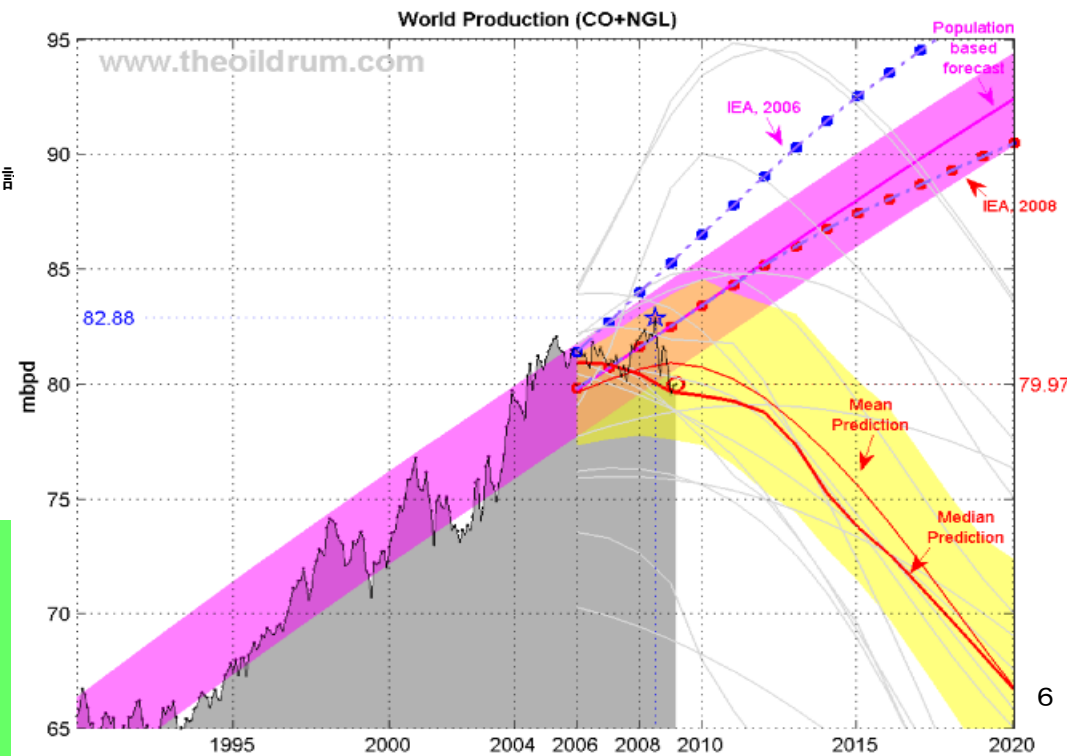


➡ このまま放置すると、日本は“新興衰退国(NDC)”として歴史に名を残すだけの存在に

日本の一次エネルギーに 占める化石エネの割合



84% !



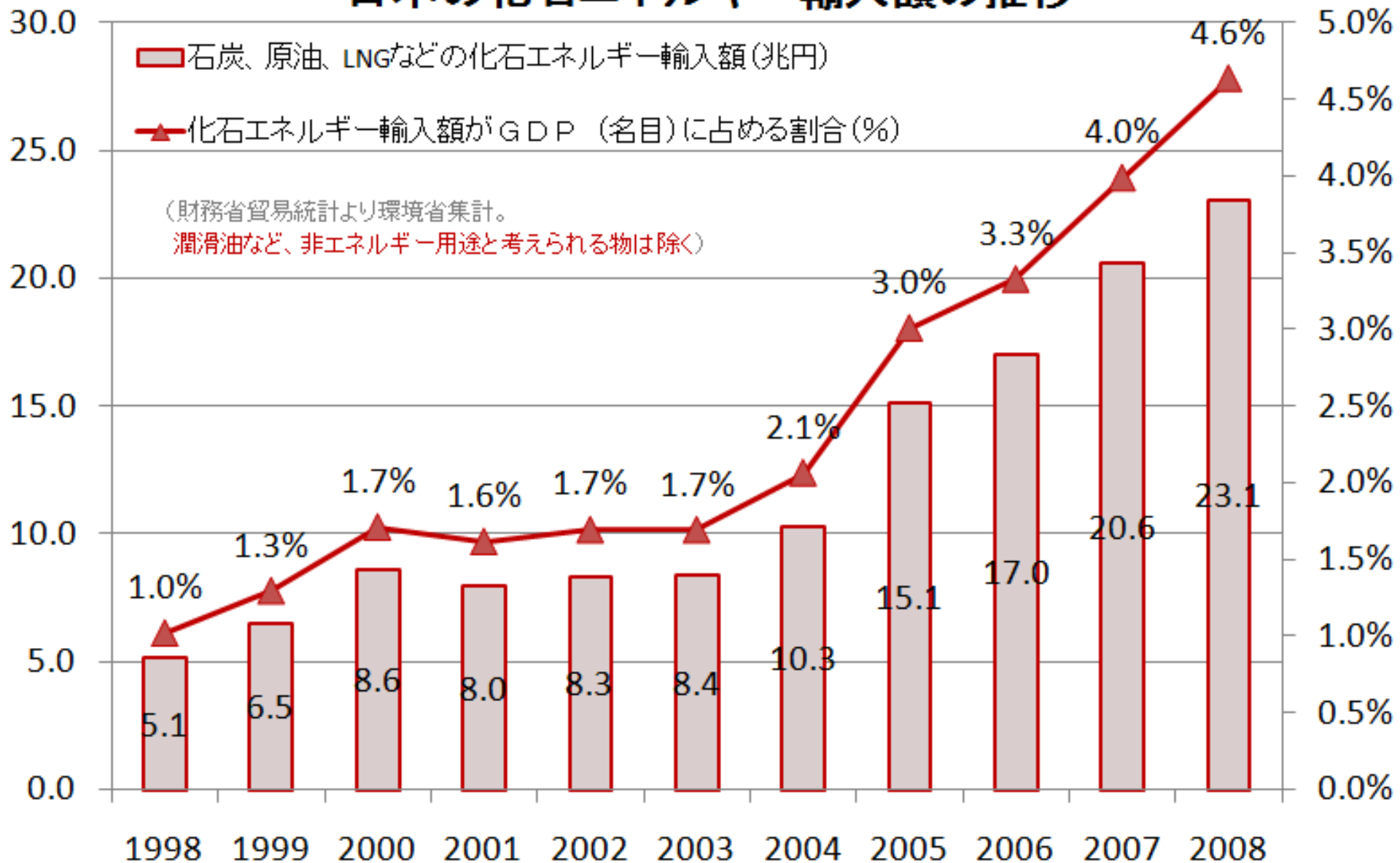
一次エネルギー国内供給
(2007年度)

資料: 2009年エネルギー白書
資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

ピークオイル

2012~2014年にも?
2006年だった? (IEA)

日本の化石エネルギー輸入額の推移

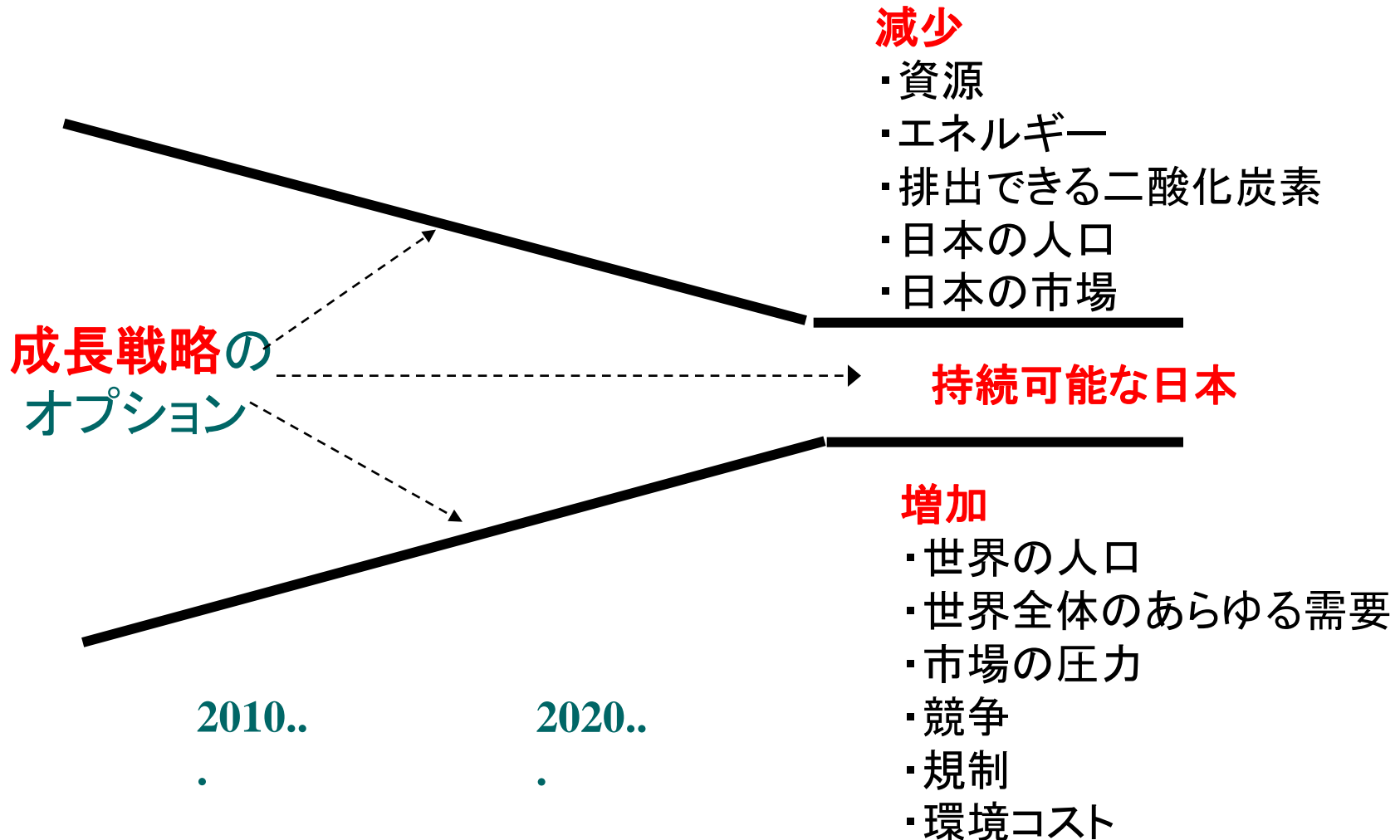


国立環境研究所が財務省貿易統計より作成

原油1バレル 05年:56ドル 20年:121ドル 30年:169ドル

(長期エネルギー需給見通し(再計算)平成21年8月)

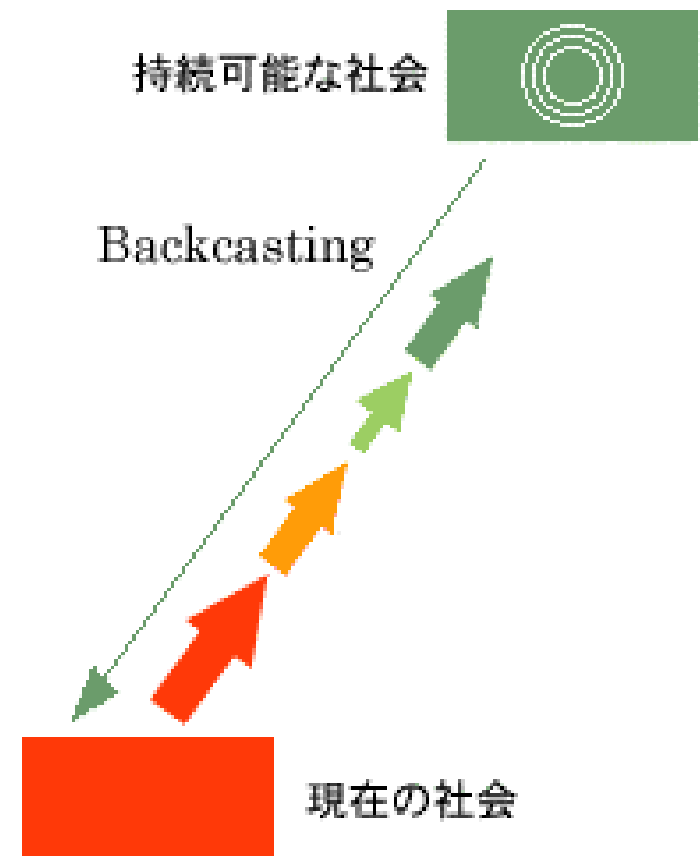
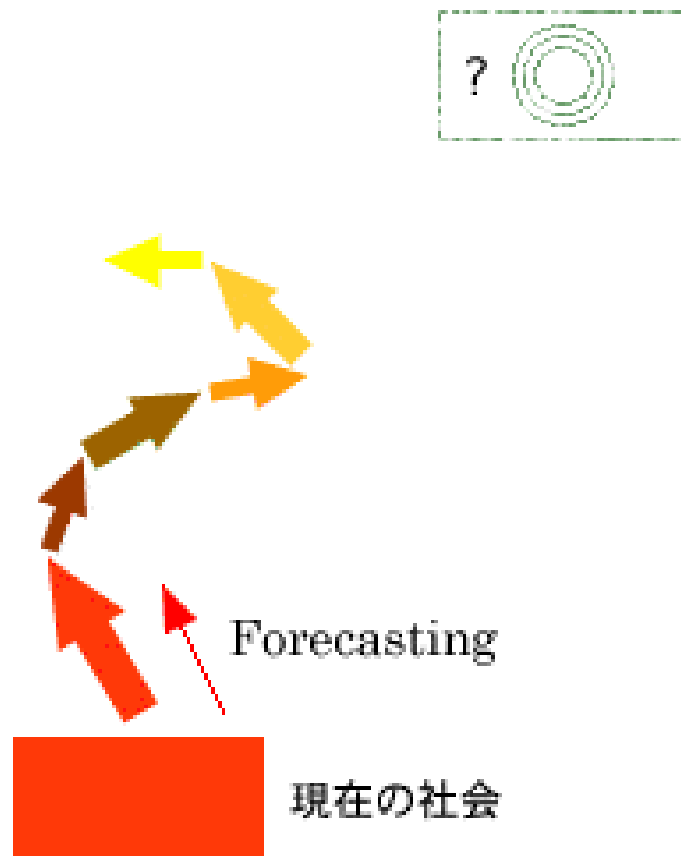
これからの時代に生き残るには



「どういう国に？」: わかりやすく心に響くビジョンを求めている

フォアキャストイング手法

バックキャストイング手法



「2020年25%？」

- 施策の設計の前に「目標地点」が必要
- みんな動けずに困っている
- 全員の合意を待っていては無理
- あとで微調整するとしても、まずは目標を定めて照準を絞った施策を

「スマート施策」が必要

- × ある施策が別のところに問題を引き起こす
- 一挙両得、一挙複得

当面のCO2削減以外の効果

- エネルギー危機に強い国づくり
- 森林/林業の振興による国土保全
- 国際競争力の強化
- 中小企業の振興
- 地方の活性化
- 雇用の拡充
- 人々の誇りと元気、やる気、笑顔など

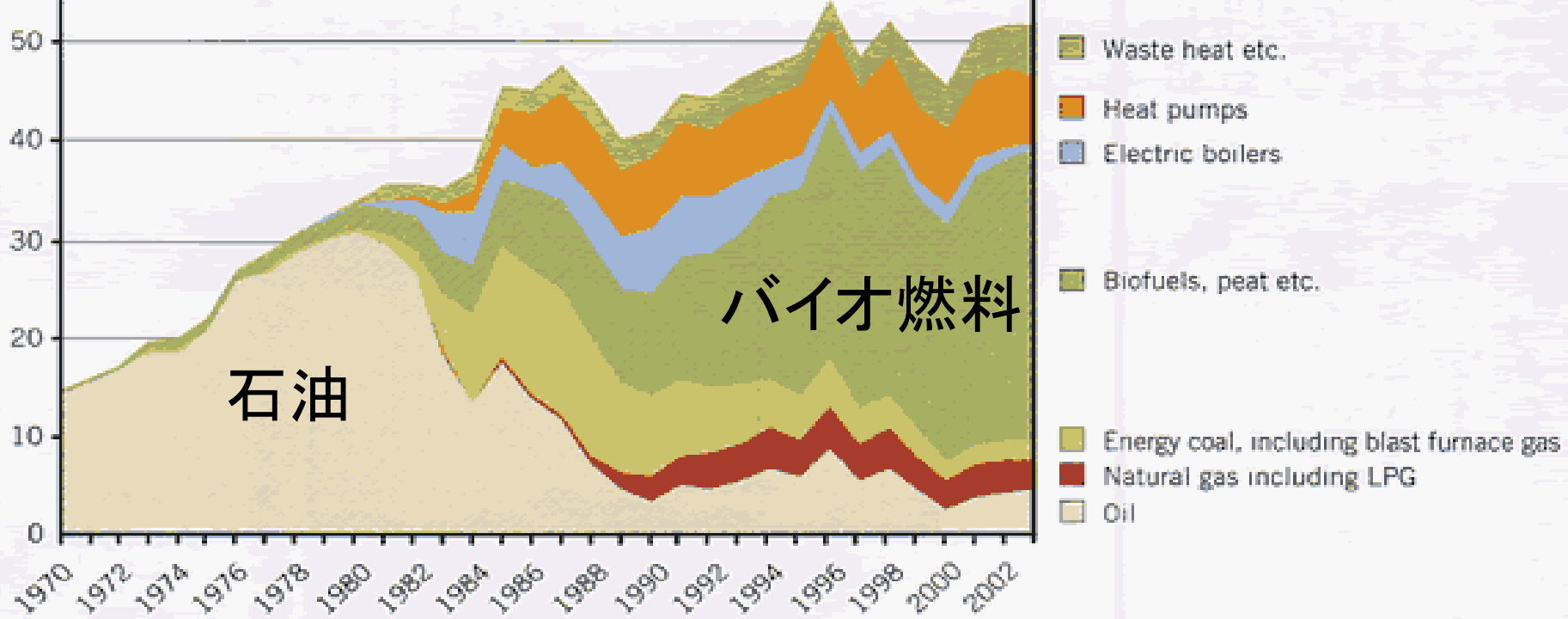
3施策の総合力で最大の効果を

- 対象と目的がそれぞれ違う
 - 炭素税: アナウンス効果、財源
 - 排出量取引: 大口排出者の効率的な削減
 - 固定価格買い取り制度: エネルギーのグリーン化
- 特別な手当が必要(税収からの補填など)
 - 重複して対象となる業種/分野
 - 低所得者
 - 他の大切な目的に照らし合わせて

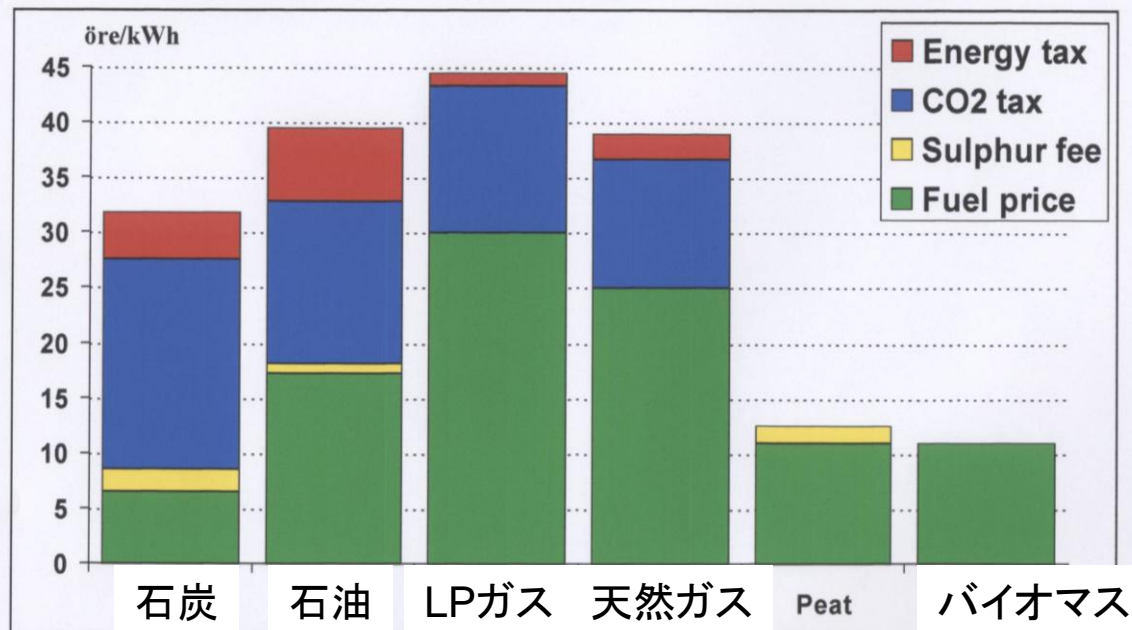
炭素税について

- 市民向け: アナウンス効果 (例: レジ袋)
- 産業向け: 実質のコストに差をつける
- 「今回どうするか」だけでなく
「将来的にあるべき姿はどのようなものか」を議論し、伝えること

ゼロエミエネ < 天然ガス < 石油 < 石炭



スウェーデンでの
燃料シフトの原動力：
課税によって
実質的なコストに
差をつけることで
行動変容を促す



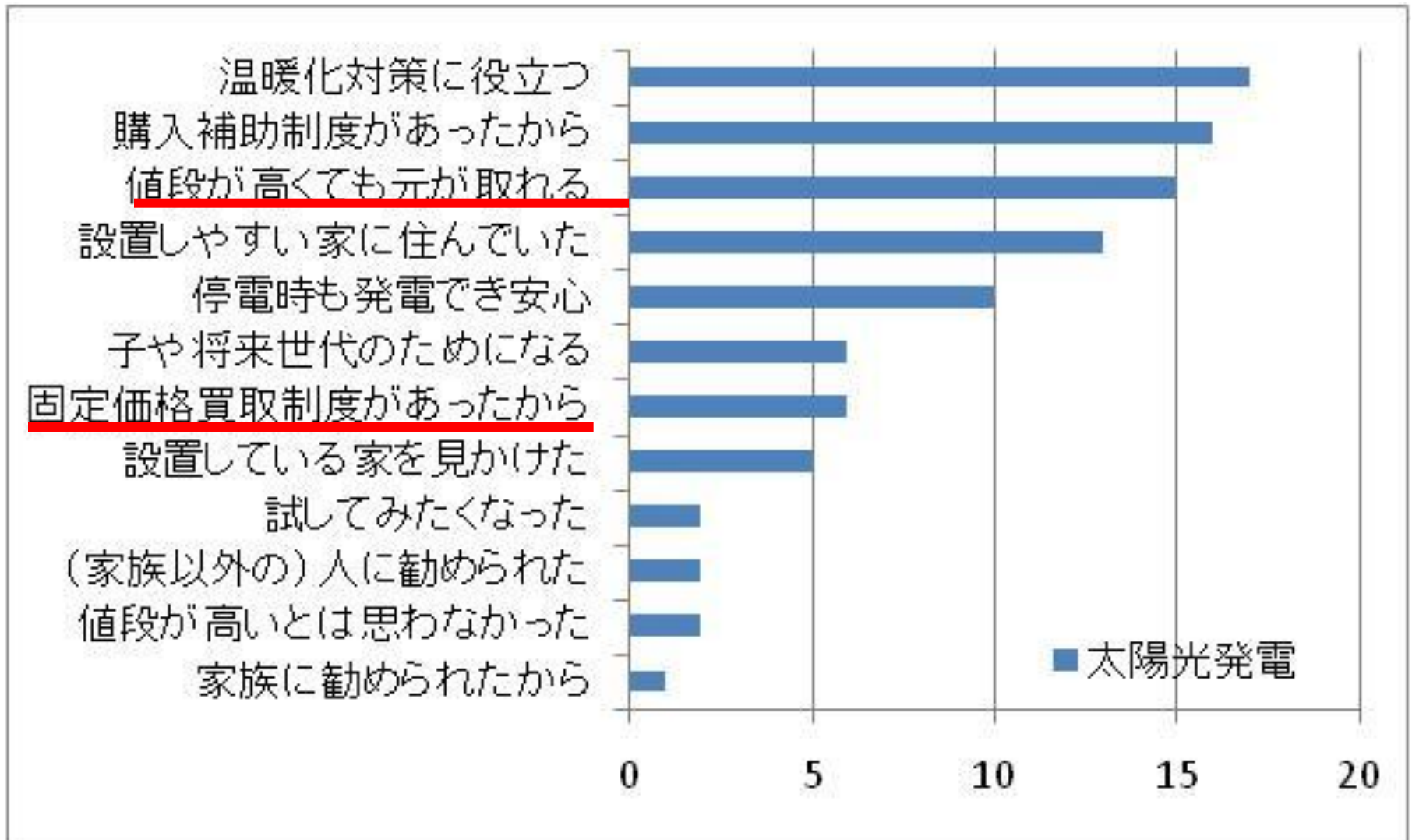
(exclusive NOx fee: 1 - (-3) öre/kWh)

固定価格買い取り制度について

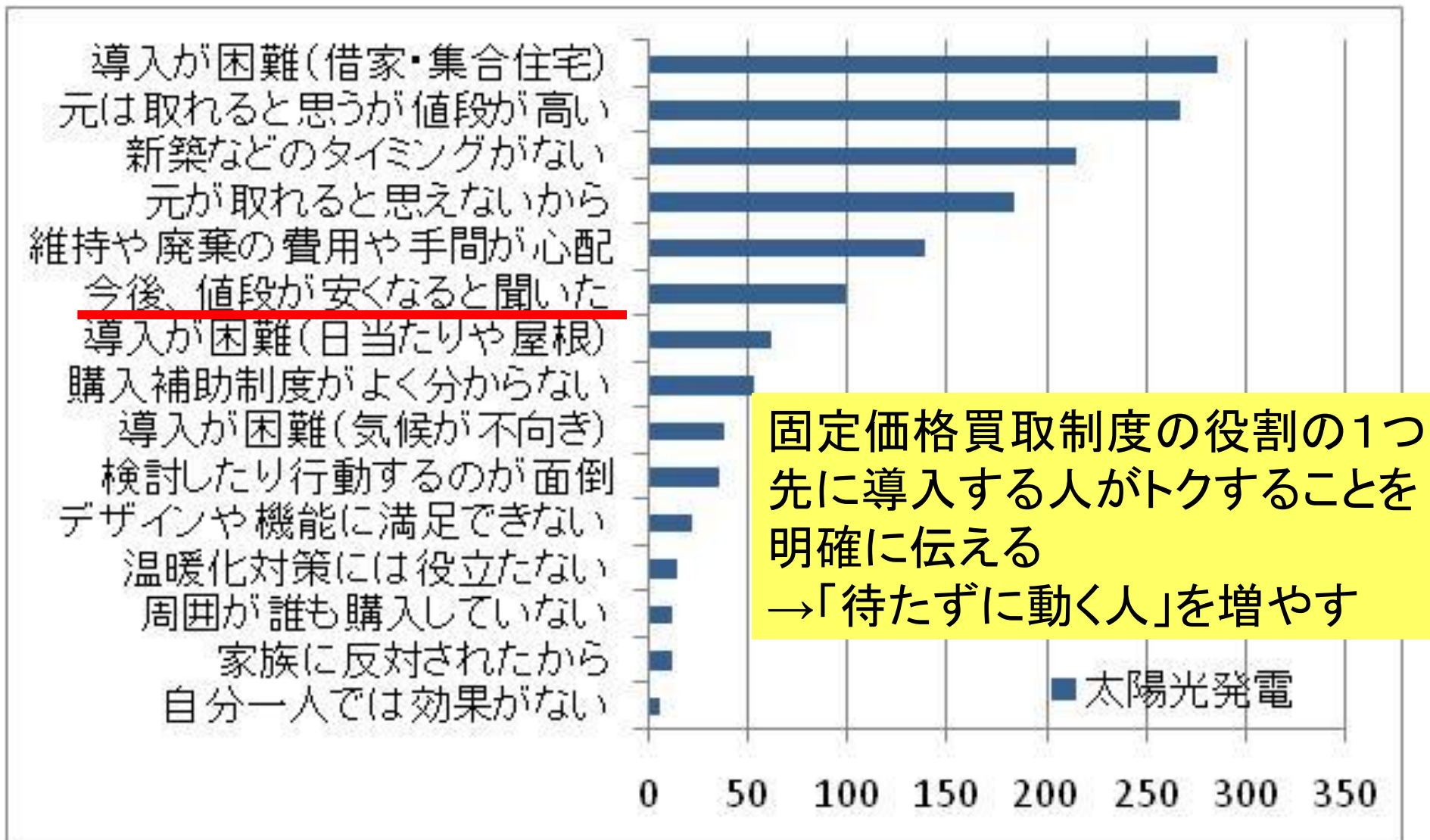
- 2050年の日本のエネルギーの姿は？
- そこに近づいていくためのシフトを後押し

- 日本全体として脱化石エネを推進
- 地方の活性化:それぞれの地域が地元にあるエネルギーを活かせる
- 森林や地元産業の活性化につながる
- 「先に動く人」に報いるしくみ→普及→コストダウン
→より広い層に普及

「太陽光発電を導入した理由」



「太陽光発電を導入していない理由」



排出量取引制度について

- 必要な削減を確実におこないつつ
 - 日本に貢献しない形で国富を流出するのではなく
 - 環境技術の革新と産業振興を促進し
 - 産業(本体)の低炭素化を加速し
 - 中小企業や地方の活性化を促し
 - アジア等の途上国の不要な(すでにある技術で削減できるはずの)排出を削減し
 - それが日本の産業力や国力につながる
- そんな制度は……？

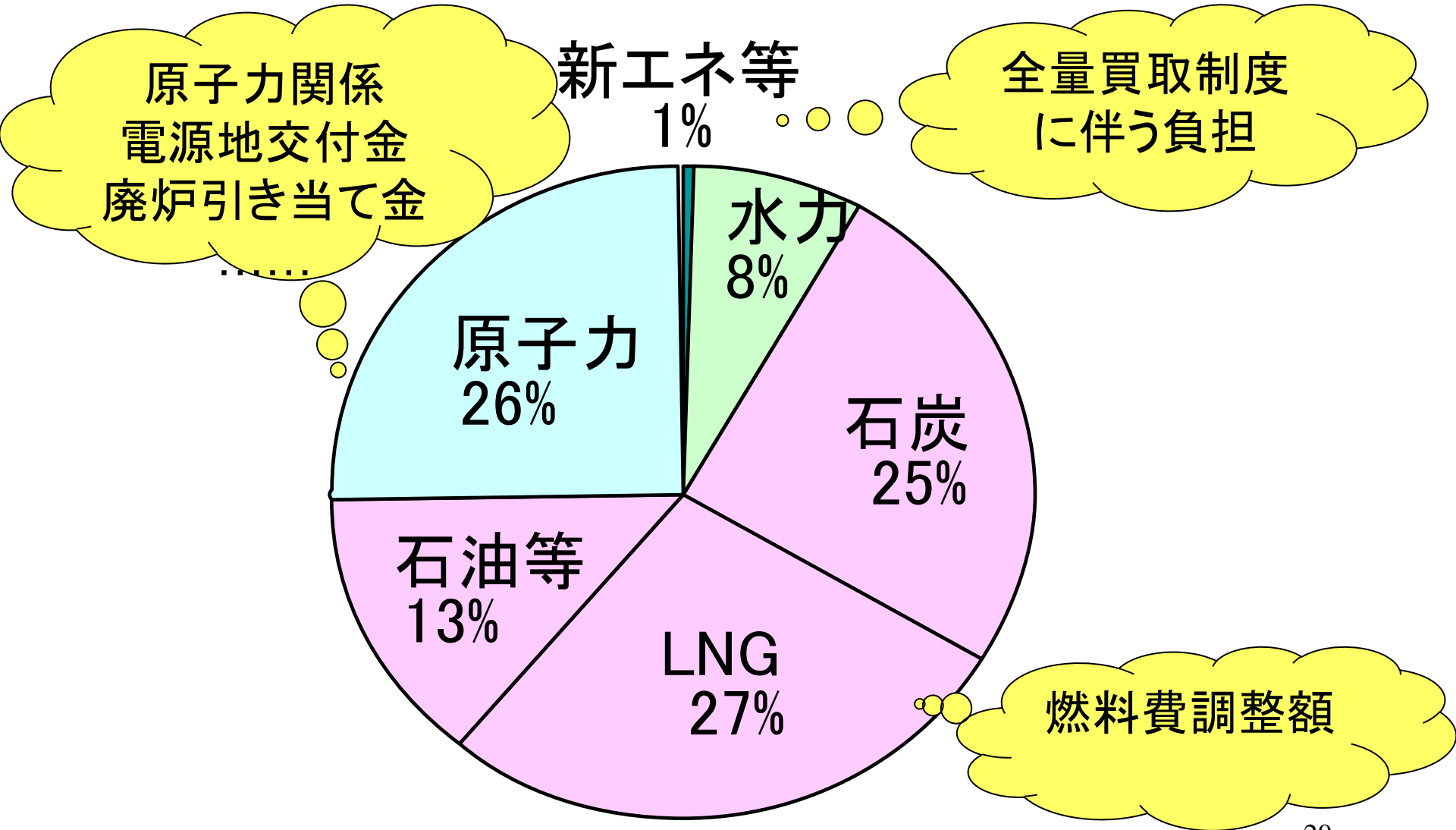
負担論について

- コミュニケーション:「今の負担」によって「将来避けられる負担」を明示すること

コスト・リテラシーを高めるコミュニケーション

- (1)「いくらかかるか？」だけではなく
- (2)それによって削減できるコストは？
- (3)それをやらなかったときのコストは？

どの負担が望ましい未来につながる？



きちんと説明すればわかる

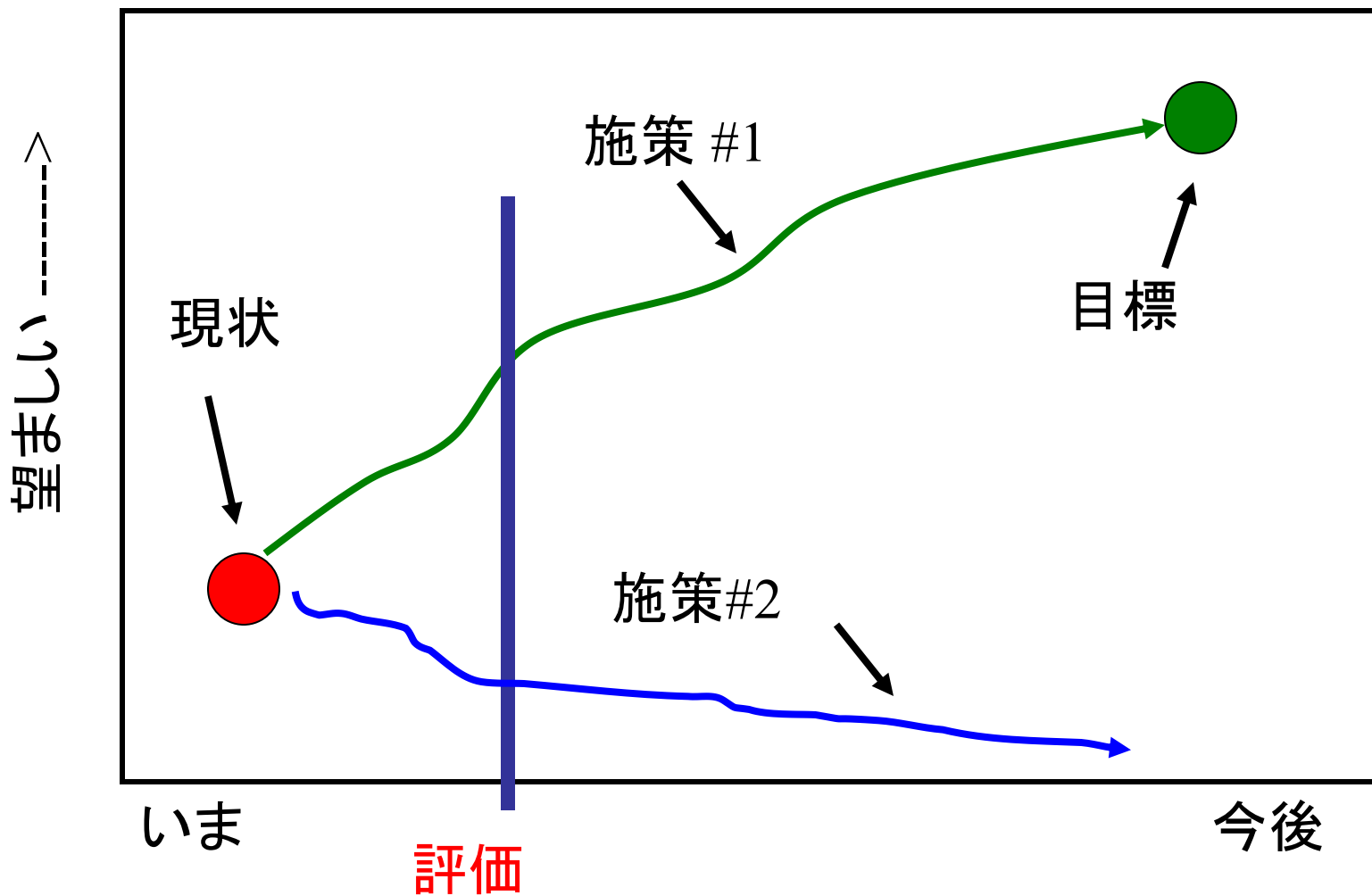
2009年3月、300人の主婦を対象にアンケート調査

- 2030年までに現状の55倍の太陽光発電を導入できる
 - 化石燃料の節減や太陽光発電の輸出増加などで約48兆円のGDPと約70万人の雇用を創出
 - エネルギー自給率は現在の約5%から約16%まで上昇
- 「月260円負担しても賛成ですか？」

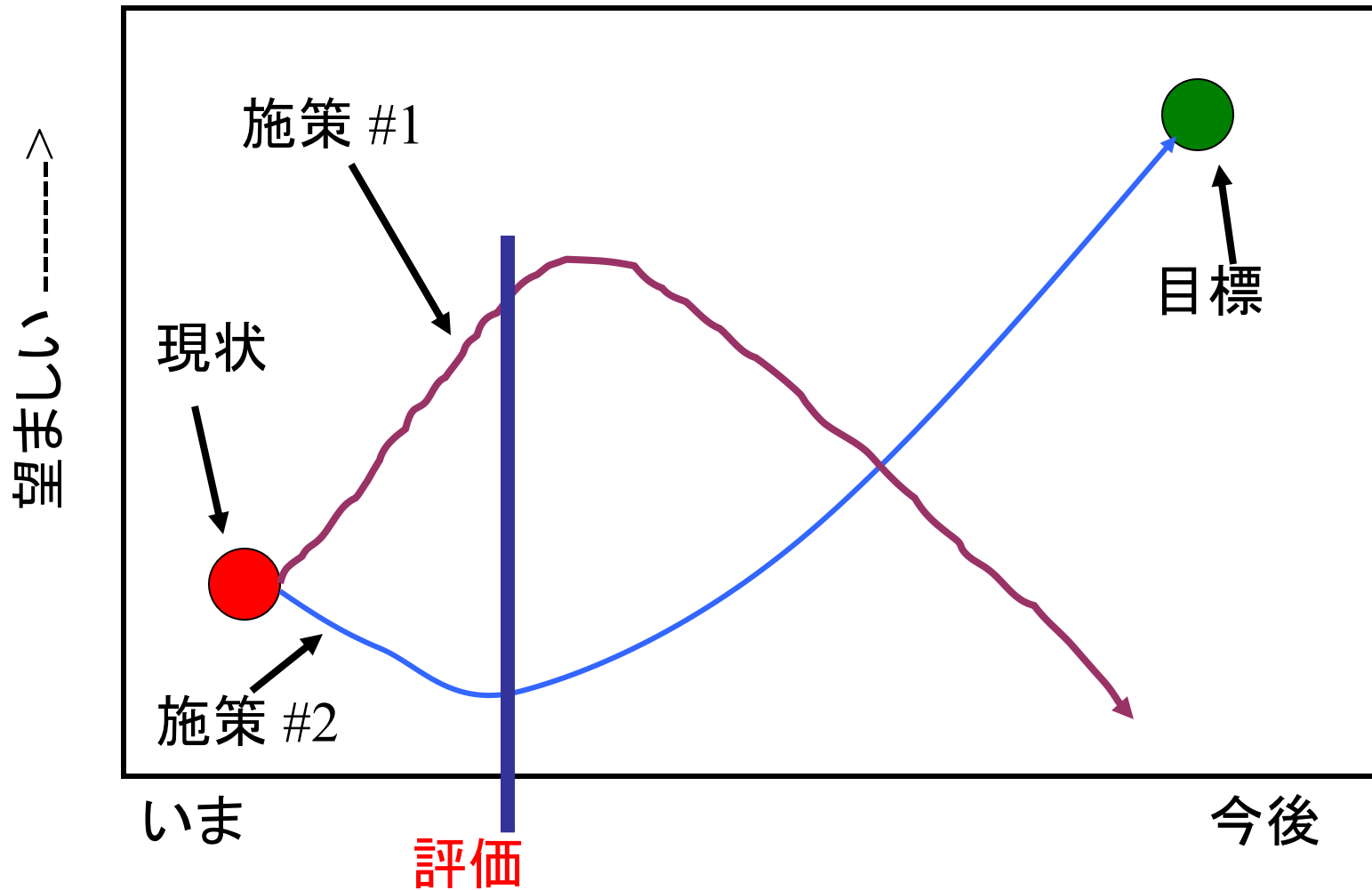
53%が賛成

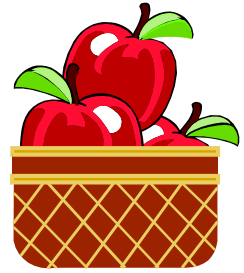
「負担がいやだから反対」は5%のみ

簡単な問題: だれでも解ける



難しい問題：長い時間軸で





ありがとうございました...

